

北陸工業の構造変化と特定工場の立地

伊 藤 喜 栄

はじめに

筆者は同じく北陸工業の最近の動向を扱った前稿⁽¹⁾において、①いわゆる高度成長期の前半、三五年から四〇年にかけての北陸工業の相対的な立ち遅れと、②それにもかかわらずこの時期における構造変化のきざし、つまり、繊維工業をはじめ化学工業、パルプ・紙・紙製品製造業、鉄鋼業等従来北陸工業が基幹としていた工業諸部門が後退して、機械工業、金属製品製造業、木材・木製品工業等の比重が着実に増大しつつあること、③そしてさらにこのような構造変化は富山新港を中心とする富山湾臨海部における「生産関連装置型」・「特定立地型」の基幹産業の立地と、福井・小松・金沢・高岡・富山等拠点都市を結ぶ内陸ベルト地帯への「集積関連型」工業の進出によってますます多様なかたちで促進されるであろうこと、等を指摘しておいた。

その後三年の歳月が経過し、四〇年代の、いわゆる高度成長の後半についてもその内容を示す各種資料が利用できるようになってきた。前稿で指摘したいくつかの問題がその後どのような実態となって具体化しつつあるかを最近の資料によって跡づけ、合わせて田中新首相の誕生とともに爆発的ブームを呼んでいる「日本列島改造論」との関連において北陸工業の今後の問題点を考えてみたい。

一、北陸工業の構造変化

(一) 高度成長期における生産力の増大と工業構成の高度化

六〇年安保後に登場した池田内閣の「所得倍增計画」に象徴される、三〇年代中ば以降のわが国経済の高度成長は、間に四〇年の不況をはさみながら約一〇年にわたって急速に工業生産の規模を拡大してきた。その前半、三〇年代の

表 1 北陸工業の地位と構成

	全 国 成 比 (出荷額)				伸 び 率 (出荷額)				構 成 比 (出荷額)				伸 び 率							
	全 国		北 陸		全 国		北 陸		富 山		石 川		福 井		富 山		石 川		福 井	
	35年	40年	45年	50年	40/35	45/40	45/35	50/45	35年	45年	35年	45年	35年	45年	35年	45/35	35年	45年	35年	45/35
計	100.0	100.0	100.0	100.0	189.3	224.1	144.3	183.5	24.3	1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	422.8	449.2	493.4	44.2	49.2
食 料	12.4	12.5	10.4	6.2	5.2	191.9	183.4	371.2	197.2	190.7	375.9	4.9	5.2	8.1	5.9	6.4	4.4	453.3	325.8	344.6
織 維	11.2	8.8	6.4	30.5	28.6	23.8	149.4	168.7	252.1	173.1	201.2	348.3	18.2	10.7	34.8	30.4	51.6	40.0	249.4	393.2
衣服・繊維製品	1.2	1.5	1.4	0.6	0.9	243.3	217.0	527.8	270.8	244.9	663.0	0.2	0.5	1.4	1.4	0.6	1.4	1,259.7	452.9	1,108.4
木材・木製品	3.5	3.6	3.2	4.2	5.2	4.9	192.0	211.1	405.3	299.7	228.4	524.6	3.8	5.3	4.3	3.9	4.6	5.5	580.2	402.2
家具・製備品	1.0	1.4	1.5	0.7	1.0	250.7	251.0	629.2	260.2	241.1	627.4	0.5	0.9	0.9	1.1	0.9	1.0	814.3	522.6	
パルプ・紙・紙製品	3.9	3.8	3.3	6.0	5.2	3.8	186.1	203.0	377.9	158.1	177.1	280.0	9.3	5.6	3.2	1.5	2.7	3.2	257.4	203.8
出版・印刷関連業	2.5	3.1	2.9	1.3	1.7	1.5	232.0	218.4	506.8	220.5	212.5	489.9	1.1	1.3	1.9	2.0	1.0	0.9	472.4	491.8
化学工業	9.4	9.5	8.0	14.0	12.8	9.3	191.4	197.8	378.5	168.4	175.6	295.6	22.9	13.7	0.5	0.7	13.9	13.0	252.0	612.8
石油・石炭製品	2.4	2.8	2.6	0.2	0.2	0.7	220.2	218.9	482.0	185.7	706.4	1,311.6	0.3	1.3	0.7	0.1	0.1	1,606.2		
ゴム製品	1.5	1.3	1.1	0.2	0.2	0.2	160.8	203.6	327.3	135.9	279.6	380.1	0.5	0.4	0.4	0.0	0.0	0.1	370.9	
なめし皮・同製品	0.5	0.6	0.5	0.1	0.1	0.0	226.9	156.7	443.9	281.5	105.6	297.3	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	179.5	
窯業・土石製品	3.5	3.5	3.6	3.9	4.0	3.8	194.9	235.8	459.5	186.4	233.7	435.7	2.5	3.7	4.8	4.2	5.7	3.3	616.4	390.0
鉄 鋼	10.6	9.1	9.5	7.6	4.5	4.8	162.9	243.2	455.7	205.8	276.2	568.4	6.0	6.3	0.9	0.3	1.0	4.1	438.3	122.7
非鉄金属	4.3	4.0	4.4	3.4	3.8	4.3	173.8	262.2	455.7	305.8	276.2	569.4	2.1	10.2	1.9	3.6	1.1	2.5	2,058.3	817.8
鉄 鋼	3.9	4.6	5.4	1.8	3.1	5.8	225.0	271.5	610.9	37.5	459.5	1,412.8	2.1	10.2	1.9	3.6	1.1	2.5	2,058.3	817.8
金 属	7.8	7.8	9.9	12.7	14.2	17.6	188.7	296.6	559.8	205.4	300.0	616.2	8.9	11.5	23.9	34.7	3.2	5.9	544.7	630.2
電 機	8.3	7.8	10.6	1.5	1.5	4.0	177.8	318.6	566.4	189.4	644.0	1,220.0	1.1	2.6	0.8	3.2	3.3	7.9	980.3	1,892.1
輸送機器	8.5	9.7	10.5	1.7	2.0	2.5	214.7	254.9	547.3	206.6	313.9	648.4	1.4	4.0	3.4	2.3	0.1	0.2	1,233.3	299.8
精密機器	1.1	1.3	1.3	0.4	0.5	0.8	221.6	233.0	516.3	234.9	406.4	954.6	0.1	0.2	0.0	0.0	1.8	3.2	1,529.0	
その他の製造業	2.5	3.3	3.6	3.0	3.8	5.1	247.3	252.7	624.9	235.0	325.2	764.3	4.3	7.5	2.1	2.0	1.4	2.1	740.6	432.2

註) 通産省：わが国工業10年の歩み (昭・47・9) より作成。

約五年間は、旺盛な民間設備投資意欲が基軸となつて推進されたために一般に民間設備投資主導型といわれ、四〇年の不況後は政府が国民経済的立場から行政的に財政投融资を運用しながら積極的に高度成長を維持推進したが故に（輸出主導）財政補助型といわれているが、いずれにしても表一にみられるごとく、三五年から四〇年の一〇年間に、全国の工業出荷額は実に伸び率にして四四三・一％の拡大をとげている。とりわけ大巾な伸びを示したのは家具・装備品製造業、プラスチック加工を主とするその他の製造業、金属製品製造業等（以上伸び率六〇〇以上）で、これらに次いで電気機器製造業、一般機械製造業、輸送機器製造業、衣服・繊維製品製造業、精密機器製造業、出版・印刷・同関連産業等（同じく五〇〇以上）が成長産業の中心である。これに反し、斜陽産業の代表は繊維産業（伸び率二五二・一）であり、このほかゴム製品製造業（三二七・三）、食料品製造業（三七一・二）、パルプ・紙・紙製品製造業（三七七・九）、化学工業（三七八・五）等も相対的にこの一〇年間の伸び率が小さい。

また三五年から四〇年までの前期と、四〇年から四五五年までの後期とでは一般に財政援助によって加速された後期の方が伸び率が大きい。とりわけその傾向が強いのは電気機器の三一八・六（四〇年に対する四五年）をはじめ一般機械、金属製品、非鉄金属、輸送機器、鉄鋼業等であり、家具・装備品、その他の製造業は前期、後期ともほぼ同じテンポで高度成長を続けている。これに反し衣服・繊維製品製造業、出版・印刷・同関連産業、なめし皮・同製品製造業、石油・石炭製品製造業等は後期よりも前期の伸び率が高く、四〇年代に入ってからにはむしろ停滞的である。つまり財政援助によってとくに成長ドライブのかけられたのは機械、金属系の高加工度工業及びその素材供給部門であり、この結果としてわが国工業の構造は表二のごとく四〇年以降さらに一段と重化学工業の比重を高めたのである。

このようなわが国工業の全般的な構造高度化の動きの中で、北陸の工業はどのように推移したか。前掲の表一によれば、三〇年代の前半期こそ全国の後塵を背していたが、四〇年代に入ってからには全国の水準をはるかに上廻る超高

表2 北陸工業の重化学工業化率

	全 国			北 陸			富 山		石 川		福 井	
	35年	40年	45年	35年	40年	45年	35年	45年	35年	45年	35年	45年
合 計	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
重化学工業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
化 学	56.3	56.7	62.2	43.3	42.6	49.8	54.8	58.6	37.3	46.9	24.9	37.1
金 属	11.8	12.3	10.6	14.2	13.0	10.0	23.2	15.0	0.5	0.8	13.9	13.1
機 械	18.8	17.8	19.3	12.8	11.4	14.9	20.1	25.3	8.7	5.9	2.6	6.8
輕 工 業	25.7	26.6	32.3	16.3	18.2	24.9	11.5	18.3	28.1	40.2	8.4	17.2
	43.7	43.4	37.8	56.7	57.4	50.2	45.2	41.4	62.7	53.1	75.1	62.9

註 1) 重化学工業

化学 { 化学工業
石油製品・石炭製品製造業金属 { 鉄鋼業
非鉄金属製造業
金属製品製造業機械 { 一般機械器具製造業
電気機械器具製造業
輸送用機械器具製造業
精密機械器具製造業
武器製造業

輕 工 業

食料品製造業
繊維工業
衣服・その他繊維製品製造業
木材・木製品製造業
家具・装備品製造業
パルプ・紙・紙加工品製造業
出版・印刷・同関連産業
ゴム製品製造業
なめしかわ同製品製造業
窯業・土石製品製造業
その他の製造業

2) 通産省：わが国工業10年の歩み、(昭.47.9.)及び工業統計表より作成。

度成長を遂げているのであり、その結果高度成長期の一〇年間の伸び率も全国の四四三・一%を上廻る四四六・〇%に達している。とくにこの時期の伸び率が大きいのは金属製品製造業、石油・石炭製品製造業、電気機器製造業(以上伸び率一、〇〇〇以上)、次いで精密機器、その他の製造業、衣服・繊維製品、輸送機器、家具・装備品、一般機械、非鉄金属、木材・木製品等の部門であり、鉄鋼業、パルプ・紙・紙製品、化学工業、なめし皮・同製品等は大きく立ち遅れている。なかでも超高度成長の後半期に急増したのは日本海石油の立地によるところが大きい石油・石炭製品を別とすれば、電気機器、金属製品、精密機器、その他の製造業、輸送機器、一般機械等、重工業系の金属加工及びその関連型の工業に限られており、衣服・繊維製品、家具・装備品、木材・木製品等、軽工業系の諸工業はむしろ四〇年以降その成長が鈍化していることがわかる。

なおこれとは別にこの一〇年間の北陸の伸び率が全国の伸び率を上廻る、つまり相対的に北陸のウェイト

が高まったと思われる工業をあげれば、ほとんど同水準にある食料品工業を別として、繊維工業、衣服・繊維製品、木材・木製品、石油・石炭製品、ゴム製品、非鉄金属、金属製品、一般機械、電気機器、輸送機器、精密機器、その他の製造業等一二の部門に及ぶ。これは要するに北陸工業が高度成長の過程で急速に重工業化する一方、従来から基盤のあった繊維工業、木材・木製品工業等をはじめ軽工業部門においてもある程度の充実を示して来たことを意味している。その重化学工業比率は三五年当時の四三・三％（軽工業五六・七％）、四〇年の四二・六％（同じく五七・四％）に対し、四五年度の四九・八％（同じく五〇・二％）と、四〇年代の五年間に著しく構造の高度化を遂げ、全国の構成比率の水準に急速に近づきつつある。しかもその内容は化学系が三五年の一四・二％、四〇年の一三・〇％から一〇・〇％に落ち込んだ反面、金属系が同じく一二・八％、一一・四％から一四・九％に、また機械系が同じく一六・三％、一八・二％から二四・九％へと上昇していることから明らかなように、重化学工業といっても重工業、金属及びその加工工業が中心となっているのである。

(二) 北陸各県の工業構成とその変化

いちがいに北陸とはいっても、富山、石川、福井の三県が東西に並び、その延長約二五〇キロメートル、巾約五〇〜六〇キロメートルのゾーンを形成している。したがってそれらの県がゾーンの中で占める位置により、自然的、社会的資質、全国に対する交通地位等、工業に関する存立条件、立地条件を異にするために、従来よりおのおのが異った工業を発展させ、機能分担をする形で北陸の工業を形成してきた。例えば富山県の化学工業、鉄鋼業等重化学工業に対して石川県の繊維工業と機械工業の複合的性格、福井県の繊維工業の単一的性格等といった特徴である。このような各県の特徴の故に、高度成長の影響も県によってかなり異った現われ方を示しており、新規工業の展開、したが

ってまたその構造の変化についてもおのおの特徴のある動向がうかがわれる。

まず伸び率についてみれば、この一〇年間（三五年―四五年）に最も大きく発展したのは福井県であり、その伸び率四九・三・四％は全国の伸び率、さらには北陸の伸び率を大きく上廻っている。石川県もまた四四・九・三％の伸び率で北陸全体の伸び率を僅かながら上廻る水準を維持しているが、ひとり富山県のみは四二・二・八％と、北陸はもちろん、全国の水準からもかなりの水を開けられている。高度成長初期の最重要政策の一つであった新産業都市「富山・高岡」を擁しながら、富山県のこのような相対的低成長はむしろ意外であり、そこに構造的欠陥を感じざるを得ない。

次に業種別にこの伸び率をみるならば、福井県においては非鉄金属の一、九九六・〇％をはじめ、電気機器、衣服・繊維製品、金属製品（以上伸び率一、〇〇〇以上）、次いで一般機械、輸送機械、精密機器、その他の製造業、パルプ・紙・紙製品、木材・木製品、家具・装備品等、金属、機械系の各部門を中心に一部軽工業にわたってかなり多角的に成長をとげている。また石川県も電気機器の一、八九一・一％を筆頭として、金属製品、一般機械、化学工業、家具・装備品等が成長産業を構成している。同様に富山県においてもこの時期の伸び率の大きかったのは金属製品の二、〇五八・三％のほか、石油・石炭製品、精密機器、輸送機器、衣服・繊維製品、電気機器、家具・装備品、その他の製造業、窯業・土石製品、木材・木製品、一般機械等の諸部門である。なお、富山県の場合、かつての基幹産業であった化学工業（二五二・〇）、鉄鋼業（三二〇・〇）及びこれらに次ぐ地位にあったパルプ・紙・紙製品（二五七・四）、繊維工業（二四九・四）の斜陽化が甚しく、それが一方で重工業、とりわけ機械工業及び一部消費関連、住宅関連の新興工業の発展を相殺して、県全体としては全国の水準にも及ばない低成長を余儀なくさせたものと思われる。

以上のような新興部門の展開の結果、その工業構成は各県とも大きく変った。同じく前掲の表二によってこの間の

重化学工業比率の推移をみるならば、福井県の場合三五年の二四・九%（軽工業七五・一%、その中心は繊維工業の五一・六%）が四五年には三七・一%（軽工業六二・九%、同じく四〇・〇%）に急増している。なお依然として三県の中では最も軽工業に特化していることに変わりはないが、その構造高度化のテンポはきわめて著しいものがある。重化学工業の中では、前述の伸び率からして当然のことながら機械系が三五年の八・四%から四五年には一七・二%に増大しており、金属系も三五年には僅かに二・六%にすぎなかったものが、四五年には六・八%に拡大している。

反面化学工業はほとんど変動がなく、三五年の一三・九%に対し四五年は一三・一%となっている。石川県もまた三五年の重化学工業比率三七・三%が四五年には四六・九%に増大しており、この時期の構造変化は福井県に次いで大きい。とりわけこの県の場合機械系工業の発展が著しく、三五年の二八・一%が四五年には四〇・二%に達している。これに反し金属系はむしろここでは停滞的であり、三五年の八・七%が四五年には五・九%に落ち込んでいる。

また富山県は三五年当時より重化学工業比率五四・八%と、三県の中では最も構造的には高度のものを持っている。これが四五年には五八・六%とさらにその比率を高めているが、その変動の程度、構造高度化の程度は福井、石川両県に比べると小さい。しかしながら同じく重化学工業とはいっても、内容的にはかなりの転換が認められる。すなわち三五年には二三・三%を占めていた化学系が、四五年には一五・〇%に低落した反面、金属系は二〇・一%から二五・三%に、機械系は一・五%から一八・三%にそれぞれ比重を高めている。

このようにみると、三県おしなべて機械系諸工業の展開が顕著であり、それに関連する金属系諸工業がとくに富山、福井の両県で発展してきた反面、従来北陸の重化学工業を特色づけてきた化学工業の衰退ないしは停滞が目につく。また軽工業系諸工業も一部を除いて斜陽化の方向にあることがわかる。

表3 特定工場届出件数(全)

		37年	38年	39年	40年	41年	42年	43年	44年	45年	46年	計
富山	山	4	8	6	4	7	5	14	10	16	17	91
石川	川	4	5	4	10	5	8	15	11	9	7	78
福井	井	4	4	3	2	2	6	2	3	15	11	52
北陸	(A)	12	17	13	16	14	19	31	24	40	35	221
全国	(B)	483	559	576	331	411	687	712	932	812	630	6,133
A/B(%)		2.5	3.0	2.3	4.8	3.4	2.7	4.4	2.6	4.9	5.6	3.6

註) 名古屋通産局資料より作成。

二、工業立地の動向

(一) 北陸の特定工場

前項で考察したような北陸工業の高度成長と構造高度化は、もちろん既存企業の設備増強、合理化等による生産力増大が基礎となつて達成されたものと思われるが、それにも増して寄与するところ大であったのはこの期間に誘致され、立地するに至つた多くの新鋭工場である。それらの全貌について把握することは甚だ困難であるが、今これを通産省に届出が義務づけられている特定工場(敷地面積九、〇〇〇平方メートル以上または建築面積三、〇〇〇平方メートル以上)について示せば表三のごとくである。三十七年以降四十六年に至る一〇年間に全国の約三・六%、二二一工場が数えられる。その県別内訳は富山が四一・二%(九一)、石川が三五・三%(七八)、福井が二三・五%(五二)となつているが、これには既存工場の増設も含まれているので、新設工場だけをみればもっと少ない。とりわけ富山の場合増設工場の割合が大きく、約半数がこれに当る。また時期別には、高度成長の前半期、四〇年までが五八(対全国比三・〇%)、後半期四一年から四五年までが一二八(同じく三・六%)、さらにポスト高度成長の初年次、四十六年が三五(同じく五・六%)となつており、四〇年代に入つてからの旺盛な設備投資を物語っている。なお北陸の場合特徴的なことは、四〇年、四十六年等、全国的な趨勢としては特定工場が減少している不況期にもあまりその数が減少せず、かなりの水準を維持していることであ

表 4 業種別特定工場数（全）

	富 山			石 川			福 井			37 年 ～ 46 年			
	37～ 41年	42～ 45年	46年	37～ 41年	42～ 45年	46年	37～ 41年	42～ 45年	46年	富山	石川	福井	北陸
食糧	—	—	1	—	2	—	—	—	—	1	2	—	3
繊維	7	3	—	13	14	4	6	6	5	10	31	17	58
木材	—	1	—	—	2	—	1	1	—	1	2	2	5
パルプ	—	—	—	—	—	1	—	1	—	—	1	1	2
石油	7	1	—	2	—	—	3	1	—	9	2	4	15
化学	—	1	1	—	—	—	—	—	—	2	—	—	2
窯業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1
鉄業	1	6	—	3	5	1	2	3	1	1	4	6	11
金属	6	12	3	—	—	—	1	1	2	10	8	2	20
機械	2	4	3	—	5	—	3	3	—	13	—	2	15
電気	2	3	3	2	7	1	1	6	—	13	5	3	21
送密	2	5	—	1	3	—	1	3	2	6	10	7	23
その他	4	5	4	—	2	—	—	—	—	7	4	6	15
計	29	45	17	28	43	7	15	26	11	91	78	52	221

（註）名古屋通産局資料より作成。

る。これを不況波及のタイムラグとみるべきか、あるいは北陸工業の構造的特質の中に求めるべきか、いずれにしてもなお検討を要する問題ではあろう。なおこのような北陸における四〇年代の特定工場の急増は富山、石川の場合四三年以降、福井の場合実に四五年以降のことに属する。富山の場合富山新港の完成と住友化学工業の進出が四三年であり、以降これに関連する企業立地が進んだことが関係していると思われる。また石川の場合も前期からの繊維産業の体質改善（絹人絹から合繊へ）と合理化の一環としての設備投資（主としてサイジング、染色、精練等関連部門の近代化）と並んで、機械系、金属系諸工業の新設工場が続々と立地を開始するもの頃からである。福井の場合も繊維産業の構造改善投資にともなう新規工場立地が相変らず盛んであり、それと同時に機械系、金属系工場の新設が顕著にみられる点石川と類似した動向を示しているが、時期的には石川の場合よりやや遅れて進行しているといえる（表四）。

ちなみにこれらの時期に立地し、今後とも北陸工業の中心として大きな役割を果たすと思われる主要特定工場（敷地面積五〇、〇〇〇平方メートル以上）をあげれば表五のごとくである。富山県で一八、石川県で一二、福井県で八、合計三八を数

表5 主要特定工場一覧（敷地面積50,000㎡以上）

県	工場名	設立 年	本 所 (都府県)	社 在 地 (所在地)	工場 所在地	敷地面積 ㎡	製 品	立 地 型
富 山 県 (18)	日本電気冶金工業	S36	東富	京山	大島町	82,500	原料 EcH, Sicv	特定立地型工業
	三協アルミ工業	S39	富山	富山	高岡市	69,100	アルミサッシ	地方中心城市の工業
	山口ニット	S39	富山	富山	富山市(水橋)	76,000	トリコット生地、ジャージ生地	巨大都市外延地帯の工業
	新富山工業	S40	富山	富山	入善町	134,425	自動車用シリンダ	巨大都市外延地帯の工業
	富山工業	S42	富山	富山	滑川市	54,822	合金鉄	基幹装置型工業
	富山工業	S42	富山	富山	黒部市	115,692	フラットヤーン	地方中心城市の工業
	野村クリナー工業	S43	富山	富山	滑川市	52,988	ニューマチックツール	巨大都市外延地帯の工業
	協和アルミ工業	S43	富山	富山	福光町	95,902	アルミサッシ	地方中心城市の工業
	三井物産海上石油工業	S43	富山	富山	富山市	280,000	ナフサ、C重油	基幹装置型工業
	住友金属工業	S44	富山	富山	新湊市	340,000	アルミ地金、合金	特定立地型工業
	越前金工	S44	富山	富山	小矢部市	98,656	オートバイ	巨大都市外延地帯の工業
	帝国土産	S45	富山	富山	砺波市	99,000	伸銅品(銅棒)	地方の工業
	富山軽金属	S45	富山	富山	砺波市	56,528	可鍛鉄鉄線手部品	地方の工業
	アイシン軽金属	S45	富山	富山	黒部市	82,571	アルミ建材、樹脂部品	地方中心城市の工業
	アイシン軽金属	S45	富山	富山	新湊市	82,650	アルミ押出型材	地方の工業
	アイシン軽金属	S45	富山	富山	新湊市	226,447	自動車部品、家庭機器	巨大都市外延地帯の工業
	アイシン軽金属	S46	富山	富山	新湊市	226,447	製缶	地方の工業
	アイシン軽金属	S47	富山	富山	福岡町	100,333	アルミ合金製サッシ	地方中心城市の工業
石 川 県 (12)	丸金小松	S36	石川	石川	松任町	76,170	エクスラン・ウール製品	地方の工業
	益毛	S37	石川	石川	加賀市	56,621	合成繊維織物	地方の工業
	毛織	S37	石川	石川	根上町	67,409	合成繊維物	地方の工業
	識ナ	S38	石川	石川	松任町	78,200	バスボデー	地方中心城市の工業
	小松織物	S38	石川	石川	松任町	60,859	繊維機械用鋳造品	地方の工業
	久世	S40	石川	石川	羽咋市	60,018	ステンレスパイプ	巨大都市の工業
	西倉林	S40	石川	石川	金沢市	60,485	ウーリーナイロン	地方の工業
	倉庫	S43	石川	石川	金沢市	69,877	合繊維物の染色加工	地方の工業
	ベニア	S44	石川	石川	七尾市	66,123	コンクリートパネル	地方の工業
	岸商	S44	石川	石川	松任町	73,000	エステル加工機、エステル毛糸織物	巨大都市外延地帯の工業
	津田	S45	石川	石川	松任町	60,592	鋳造品 Fe20, Fe30	地方の工業
	小松精練	S46	石川	石川	美川町	66,906	ナイロン織物、編物染色加工	地方の工業
福 井 県 (8)	呉羽紡績	S37	大坂	大坂	敦賀市	220,440	ナイロン原糸、タイヤ	地方の工業
	永大産	S38	大坂	大坂	敦賀市	72,600	コードナイロン加工糸	巨大都市の工業
	福井県染色工業	S39	福井	福井	鯖江市	107,824	合板、製材換材	地方の工業
	丸三染練	S39	福井	福井	鯖江市	56,212	人絹織物、合繊維物加工	地方の工業
	福井特殊紙	S42	福井	福井	武生市	53,844	合繊維物、人絹織物	地方の工業
	酒井繊維工業	S44	福井	福井	福井市	89,287	和紙、洋紙	巨大都市外延地帯の工業
	東洋紡ベッコード	S44	大坂	大坂	敦賀市	69,699	合繊維物、編物染色加工	地方の工業
	鐘紡	S45	東京	東京	鯖江市	330,000	ポリエステルタイヤ、ポリエステル糸	地方の工業

(註) 名古屋通産局資料より作成。

えるこれら大型工場のうち、富山県のもは金属系、機械系に属する重工業のものが殆どであり、軽工業のものは少ない。これに対し、石川・福井のものは大半が繊維工業、とりわけ織物業に対する素材部門である原糸製造工場か、ないしは織物の仕上工程に属する染色整理、精練の工場であり、重工業系のもはまれである。もっともこれら大型工場の立地がそのまま北陸工業の構造変化に直結するわけではなく、後に触れることであるが、ここに表されていない敷地面積五〇、〇〇〇平方メートル未満の中堅企業の立地動向もまた、構造変化についてはこれら大型工場の立地と並んで重要な鍵を握っているのである。

(二) 立地型からみた特定工場

前記のような特定工場の立地的性格を知るためにその新設分について、前稿と同じく工業立地研究会の業種分類^③によって整理するならば表六のような結果が得られる。北陸全体として最も多いのは「地方の工業」であり、これが総数の四四・〇％、七五工場を占めている。次いで「巨大都市外延地帯の工業」と「地方中心城市の工業」がほぼ同数の三一及び三〇（一八・七％及び一八・一％）となり、「巨大都市の工業」は比較的少ない。また「特産的工業」、「地場資源依存型工業」、「生産関連立地型工業」、「特定立地型工業」の『他要因関連工業』はこの時期に一七（一〇・二％）を数える。既成の京浜、阪神、あるいは中京等の大工業地帯の場合、「巨大都市の工業」あるいは「巨大都市外延地帯の工業」が主力であることからすれば、前項で触れたごとく四〇年代以降北陸工業の高度成長と構造高度化が指摘できるにもかかわらず、工業地域としての充実は未だしという感がしないでもない。（もっとも公害問題その他工業化にともなう諸問題が深刻化しつつある現在、従来の形での工業的充実が果して単純に評価できるかどうかはいささか疑問ではあるが）

このような特定工場をさらに県別にみるとかなりの特徴がある。富山県は「巨大都市の工業」、「巨大都市外延地帯

表 6 立地型からみた北陸の特定工場

	北陸計	県別			本社所在地別				積計	
		富山	石川	福井	工場数		面積			
					自県内	自県外	自県内	自県外		
集積 関連 工業	巨大都市の工業	15 (9.0)	6 (13.3)	6 (7.8)	3 (6.7)	8 (53.3)	7 (46.7)	195,584 (49.2)	201,886 (50.8)	397,470(100.0)
	巨大都市外延地帯の工業	31 (18.7)	14 (31.1)	8 (10.5)	9 (20.0)	24 (77.4)	7 (22.6)	814,581 (64.2)	453,734 (35.8)	1,268,315(100.0)
	地方中心都市の工業	30 (18.1)	12 (26.7)	13 (17.1)	5 (11.1)	22 (73.3)	8 (26.7)	772,307 (71.6)	306,018 (28.4)	1,079,024(100.0)
	地方の工業	75 (44.0)	7 (15.6)	42 (52.6)	26 (57.8)	68 (93.2)	7 (6.8)	2,085,723 (72.7)	783,721 (27.3)	2,869,444(100.0)
他 要 因 関 連 型	特産的工業	2	—	2	—	2	—	22,196(100.0)	—	22,196(100.0)
	地場資源依存型工業	6	—	5	1	6	—	156,918(100.0)	—	156,918(100.0)
	関連装置型工業	2 (10.2)	1 (13.3)	1 (11.8)	— (4.4)	1	1	13,200 (57.7)	9,675 (42.3)	22,875(100.0)
	基幹装置型工業	2	2	—	—	2	—	334,822(100.0)	—	334,822(100.0)
	特定立地型工業	5	3	1	1	1	4	57,400 (13.1)	382,100 (86.9)	439,500(100.0)
合計	168(100.0)	45(100.0)	78(100.0)	45(100.0)	134 (79.8)	34 (20.2)	4,452,731 (67.6)	2,137,134 (32.4)	6,589,865(100.0)	
資 源 型	98 (59.0)	18 (40.0)	54 (71.1)	26 (57.7)						
都 市 型	70 (41.0)	27 (70.0)	24 (28.9)	19 (42.3)						

註 1) ()内は構成比(%)。なお、本社所在地別工場数の()内は自県内、自県外の合計を100とした比率。

2) 名古屋通産局資料より作成。

の工業」'次いで「地方中心都市の工業」が相対的に多く、「地方の工業」の層が薄い。また『他要因関連工業』のうちでは臨海性の「生産関連立地」'「特定立地型」の工業が多い。なお、これを資源型と都市型に分けた場合には都市型工業の比重が大きいのもこの県の特徴である。これに対し石川県は「巨大都市の工業」さらには「地方中心都市の

工業」もある程度の集積をみているが、最も層の厚いのは「地方の工業」であり、全体の半数強、四〇工場がこのタイプのものである。『他要因関連型』も九工場を数えるが、その多くは「特産的工業」ないしは「地場資源依存型工業」であり、富山県の場合とは内容を異にしている。またこの県の場合都市型よりも資源型工業の多いのも特徴である。福井県も概ね石川県と類似した傾向を示し、「地方の工業」が全体の五七・八％、二六工場を数えるが、石川県とは異り「巨大都市外延地帯の工業」の層が比較的厚い。また石川県、富山県と著しく異なる点は『他要因関連型』工業立地がほとんどみられない（二工場）ということである。

表六からも明らかなく、一般に「巨大都市の工業」、次いで「巨大都市外延地帯の工業」、「地方中心都市の工業」は北陸以外に本社を持つ企業の手になる工場が比較的多く、文字通り北陸への企業進出の色彩が強いのに対し、「地方の工業」は地元資本が生産力の増強、合理化による体質改善を図って建設したものが圧倒的に多い。この意味からすれば「地方の工業」の層がうすい、したがって県外資本の手になる比較的大型の「巨大都市外延地帯の工業」、「巨大都市の工業」、「地方中心都市の工業」が多い富山県の場合、その構造的な先進性とはうらはらに、石川県、福井県と比べた場合における地元資本の相対的な脆弱性は免れない。これに反し石川、福井両県の場合、地元資本の手になる広汎な「地方の工業」の展開が四〇年代後半の高度成長と構造高度化の基礎となっているのであり、このような基礎の上に「巨大都市の工業」、「巨大都市外延地帯の工業」に属する各種企業の県外よりの進出が行われているのである。また呉羽紡績（三八年、敦賀市）、東洋紡ベットコード（四四年、敦賀市）、鐘紡（四五年、鯖江市）等大型「地方の工業」のこの地方への進出も「地方の工業」としての合組織物業の展開と密接な関係をもつものである。

なおこれら北陸以外からの進出工場のうち敷地面積五〇、〇〇〇平方メートル未満のものをあげれば表七のごとくである（五〇、〇〇〇平方メートル以上のものは前掲表六を参照されたい）。これによれば同じく北陸といっても富山の場合東京に本社を持つ企業の進出が主流であり、一部最近になって大阪、東海（愛知、静岡）のものが加わって

表7 県外よりの進出工場（敷地面積50,000㎡未満）

県	工場名	設立年	本社所在地 (都府県)	工場所在地	敷地面積 ㎡	製品	立地型
富山	松下電器産業	S44	大 阪	砺波市	33,000	機器用コンデンサ	巨大都市
	中外電気工業	S38	東 京	福光町	31,680	サーモスタット	巨大都市
	東洋ヒドラジ ン工業	S46	東 京	魚津市	10,047	水加ヒドラジン	巨大都市外延
石川	佐野鋼材	S43	神奈川	根上町	26,099	鋼板切断、型切材	巨大都市
	中山製鋼所	S42	大 阪	辰口町	21,550	軽量型鋼、釘	巨大都市
	村田製作所	S45	京 都	小松市	15,387	ボジスター	巨大都市
	北陸積水工業	S39	大 阪	根上町	30,692	エスロンパイプ、 エスロン工管	地方中心都市
	連合会紙器	S46	大 阪	寺井町	29,879	段ボール箱、段ボ ール	地方中心都市
	三多摩鉄工	S45	東 京	押水町	19,272	建設機械部品	地方中心都市
	高木工業	S44	東 京	野々市 町	10,990	テレビ、プラスチ ック用品	地方中心都市
	大阪銘板	S43	大 阪	七尾市	10,446	テレビ、キャビネ ット	地方中心都市
	千代田コンク リート	S44	東 京	根上町	30,938	ヒューム管、コン クリートブロック	地方の工業
	日東工業	S40	東 京	押水町	9,900	ナイロン製特殊袋 織	地方の工業
福井	イハラ農薬	S40	静 岡	金沢市	9,675	農薬粉剤	関連装置型
	松下電器産業	S41	大 阪	福井市	15,700	可変抵抗器	巨大都市
	関西帆布化学 防水	S46	大 阪	鯖江市	49,366	ターボリントेंट、 合成皮革ビニロン 帆布防水	巨大都市外延
	東洋染工	S46	大 阪	鯖江町	18,918	ナイロントロット 生地	巨大都市外延
	ロンニット	S38	大 阪	小浜市	17,259	化学繊維肌衣、化合 繊維外衣	巨大都市外延
	オーデオテク ニカ	S46	東 京	武生市	11,744	カートリッジ交換 針	地方中心都市
福井	日本ニッケル	S42	東 京	敦賀市	12,200	酸化ニッケル	特定立地

註）名古屋通産局資料による。

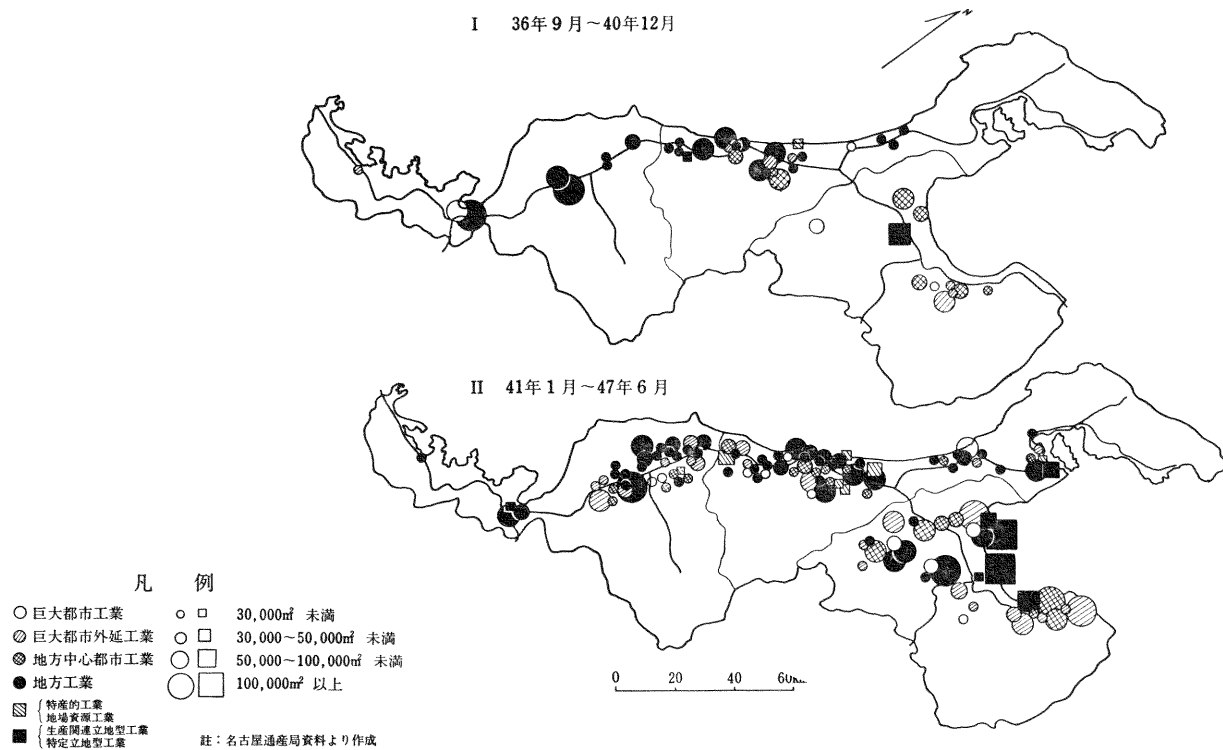


図1 北陸における特定工場の分布

来ているのに対し、福井県への進出工場は圧倒的に大阪に本社を持つものが多い。また石川県は京阪神系のものと京浜系のものとが相半ばして進出していることがわかる。

最後に以上のような高度成長期の特定工場が具体的に北陸のいかなる部分に立地したかは図一によって示される。これによれば高度成長の前半期は金沢から小松の間の加賀平野、国鉄北陸線に沿った部分が中心であり、その他では富山市東郊に多少の集積がみられる程度にすぎなかった。これが四一年以降になると福井県の嶺北平野部から加賀平野一帯、さらには小矢部、富山新港附近の臨海部を経由して黒部、入善に至る大きなベルト状の工業集積を示すに至っている。そしてその一部はさらに能登半島に及んで羽咋から七尾に伸びており、別の一部は内陸深く南砺波の平野部にまでひろがっている。文字通り、北陸工業地帯がここに形成されようとしていることは明らかである。

おわりに

最近の資料紹介を兼ねて、北陸工業の高度成長と構造の高度化を概観し、合わせて立地動向を考察した結果、「日本列島改造」計画に基づく工場再配置法を待つまでもなく、高度成長の後半期において既に北陸の工業地帯化が進みつつあることが確認された。このような北陸工業の地帯化的集積に関して前稿では最初にも触れたごとく(1)富山新港を中心とする富山湾臨海部における「生産関連立地型」・「特定立地型」等基幹産業の立地、(2)福井・小松・金沢・高岡等拠点都市を結ぶ内陸ベルト地帯への「集積関連型」工業の進出という二つの中心的動向を指摘しておいたが、その後の動きからみるならば工業地帯形成の原動力となっているのは後者の立地動向であり、前者に関連しては住友化学工業のアルミ精錬に関連してその加工部門の集積が新港附近及びその内陸部、砺波平野にかけてある程度の立地をみたものの、全体としてみれば局地である。したがって工業地帯の形成という面からいえば二義的な役割しか果たしていないように思われる。また前稿の段階では「地方の工業」の主体は織物業、繊維工業であり、今後の工業構造高度

化に当っては道路、鉄道等交通施設の整備・改善によって東海道メガロポリスよりの「巨大都市外延地帯の工業」、
 「巨大都市の工業」等の誘導が必要である旨指摘しておいたが、その後の動向の中では地元資本による都市型、金属
 機械系の「地方の工業」⁽¹⁾ ないしは「地方中心城市の工業」がかなりの規模になっており、このような「地方の工
 業」、「地方中心城市の工業」の充実に逆に関連して「巨大都市の工業」、「巨大都市外延地帯の工業」を誘引してい
 る面も少なくないと思われる。工業再配置促進法による追出し対象企業の圧倒的な部分が集積関連工業の中でも最
 も集積利益を享受するタイプの「巨大都市の工業」、ないしは「巨大都市外延地帯の工業」であることからすれば、
 誘導地域としては比較的これまでの工業集積が進み、地元資本による構造的充実もある程度進んでいる北陸は、追
 出し対象企業にとって比較的魅力のある進出候補地の一つとして評価されることになろう。事実最近福井県が行った
 東京・大阪・名古屋での企業代表に対するアンケート調査（一九五社）⁽²⁾ によっても東京の場合二四％、大阪の三三
 ％、名古屋の場合三〇％の企業が近い将来、それも五十年以内に北陸への進出を希望しており、当面北陸自動車道、
 さらに将来には東海北陸自動車道等により阪神、中京、京浜と効率的に結ばれることになる北陸に対する工業立地面
 での関心は高い。

このような動向の中でまず考えられなければならない一つの問題はやはり今後の工業立地、企業進出に際して当然
 予想される工業的土地利用の急激な拡大を他の土地利用と如何なる形で調整するのかという問題であろう。そしてそ
 の手がかりは恐らくは高度成長に伴う工業の立地集積と他の機能の立地との競合、換言すれば工業的土地利用の拡大
 が他の土地利用を如何に改変し、如何なる問題を派生せしめるに至ったかとい問題の分析を通して得ることができる
 ものと思われる。これを今後の課題としたい。

註

(1) 伊藤喜栄、「高度成長」と北陸の工業化―特定工場の立地動向を中心として―『金沢大学法文学部論集、史学篇、第一七号、一九六九年、三六一―八一頁。

(2) 大内秀明、「転機に立つ日本資本主義」(現代評論社、昭和四五年)、八六頁。

(3) 同研究会の立地的視点による業種分類と一般の産業分類との関係は次のごとくである。

Ⅰ 資源型工業

(A) 集積関連型工業

(a) 巨大都市の工業 潤滑油、廃油再生、舗装材料、石けん、塗料、印刷インキ、洗じようみがき用剤、香料化粧品、ゼラチン接着剤、他に分類できない化学製品、製鋼を行わない鋼材、メッキ鋼材、その他の鉄鋼材、非鉄金属二次製錬、その他の非鉄金属、加工紙、紙製品、他に分類できない紙・パルプ製品、ほうろう鉄器、ソース、砂糖、その他の食用油脂、造作材、合板、

(b) 巨大都市外延地帯の工業 医薬品、電線、ケーブル、非鉄金属ダイキャスト、パルプ設備をもたない紙製造、その他の調味料、ふくらし粉、イースト、メリヤス、

(c) 地方中心城市の工業 紙製容器、ガラス、清涼飲料、ビール、ベニア板、

(d) 地方の工業 煉・豆炭、その他の石炭製品、圧縮ガス、液化ガス、鍛鋼、鋳鋼、銑鉄イモノ、コンクリート製品、ぶどう糖、パン菓子、製氷業、めん類、精穀製粉、木製容器、木製履物、その他の木製品、紡績ねん糸、織物業、染色整理、繊維雑品、その他の繊維工業、

(B) 他要因関連型工業

(a) 特産的工業 ろうそく、天然香料、手すき和紙、味そ・しょう油、食酢、製茶、こうじ、麦芽糖、綱網、

(b) 地場資源依存型工業 コーライト、塩、天然樹脂、木材化学、繊維板、建設用粘土製品、陶磁器、研ま材、石こう製品、肉製品、乳製品、水産食品、野菜かんずめ、果実酒、清酒、蒸りゆう酒、でん粉、製材木製品、製糸業、

(c) 関連装置型工業 コールタール製品、合成樹脂、染料医薬中間品、顔料、アセチレン誘導品、他に分類できない有機化学、合成繊維、界面活性剤、脂肪酸グリセリン、殺虫剤、製鋼圧延、セロファン、耐火物、グルタミン酸ソーダ、

(d) 基幹的装置工業 石油精装、コークス、化学肥料、電炉工業、高炉製鉄、高炉をもたない製鉄、

Ⅰ 都市型工業

(A) 集積関連型工業

- (e) 特定立地型工業 無機顔料、発酵工業、レーヨン、アセテート、動植物油脂、火薬、写真感光材料、非鉄金属一次製錬、パルプ、パルプ設備をもった紙製造、板ガラス、セメント、炭素・黒鉛製品、研ま材料、

- (a) 巨大都市の工業 金属製家具、その他の家具装備品、婦人子供服、帽子、毛皮製品、くず・ゴム製品、タイヤ再生、工業用ゴム製品、その他のゴム製品、製皮、工業用皮製品、履物用革材料付属品、革製履物、かばん、玩具、スポーツ用品、ペン、ペンシル、粉末冶金製品、金属塗装、よう融メッキ、金属彫刻、電気メッキ、その他の金属表面処理、その他の金属製品、金属加工機械、消火器、パイプ付属品、ボイラー、変圧器類、配線器具、電気照明器具、電気熔接器、電子管、電気計測器、その他の産業用電気機械、鉄道車輛、自転車リヤカー、測量機器、医療機械、理化学機器、

- (b) 巨大都市外延地帯の工業 男子服、その他の衣服身廻り品、その他の繊維製品、タイヤチューブ、再生ゴム、打抜プレス加工、線材製品、ボイラー、機械工具、金属工作機械付属品、特殊産業用機械、一般産業機械、事務用サ―ビス用機械、ベアリング、発電機、電動機、民生用電機、電球、通信機械、半導体素子、電子応用装置、内燃機関、電製品、その他の電機、自動車、自動車部品、航空機、光学機械、時計、(武器)、

- (c) 地方中心城市の工業 マットレス、スプリング、ゴム製履物同付属品、他に分類されない可塑物、ブリキかん、めつき板製品、ちゅう房装置、配管工事、建築用裝飾用金属製品、農業用機械、建設用鉱山用機械、各種機械修理部品、開閉器、配電盤、自動車車体、その他の輸送機、

- (e) 地方の工業 木製家具、下着、作業服、校服服、装身具、ボタン、建設用金属製品、製かん板金、ボルト、ナット、ねじ、金属工作機械、繊維機械、ミシン、弁付属品、ピストンリング、通信機械部品、計量器、測定器、

(B) 他要因関連型工業

- 宗教用具、皮製手袋、貴金属製品、楽器、漆器等、洋食器、刃物、一般金物、眼鏡(以上特産的工業)、船舶(特定立地型工業)

Ⅱ その他

- 出版業、製本印刷物加工(以上巨大都市の工業)、新聞業、印刷業(以上地方中心城市の工業)

- (4) 日本経済新聞、四七年一月二五日、なお北陸進出に際して最も重視している問題は、東京の企業が地価、公害、労働力、大阪が地価、労働力、水、名古屋が労働力、交通事情、公害等となっている。

(小稿は筆者が分担した「農村地域(富山県砺波平野)工業開発拠点調査報告書」(名古屋通産局、昭和四八年三月予定)の一部をさらに加筆、訂正のうえ作成したものである。とりまとめにあたり、名古屋通産局開発企画課には資料利用の面で、また金沢大学法文学部卒業生滋井真君には資料整理の面で大変お世話になった。付記して謝意を表したい。

なお本研究は一九七一年度文部省科学研究費特定研究『北陸地域の産業構造の変革にともなう社会・労働力構造ならびに法律問題』の一部をなすものである。——一九七二年一月二九日記——)